<研究会報告>

第39回　例　会　報　告

1997年6月7日(土)に，本会の第39回例会が筑波大学学校教育部において行われた。例会で行われた保坂秀夫氏の講演と，ララウィン，チョウチョウ両氏の報告の要旨は以下の通りである。

社会科学習における議論の意義
ー教室ディベートの理論と実践を参考にしてー

保　坂　秀　夫*

ディベートの定義はさまざまになされているが、筆者の定義は「議論（討論）を形式化したもの、モデル化したもの」、あるいは「システム化された仕掛けによって作られた議論（討論）」である。競技、ゲーム、学習としてのディベートは、そのシステムをどうするか、という点で試行錯誤しながら展開してきた。ディベートのシステムを、教室にどう適合させるか、あるいはどう単元に組み込むかが、学校現場での課題である。ディベートは、形式化された議論形態であるので、実践が記録として残りやすく、現在まで、多くの実践記録が積み上げられてきたように思われる。

ディベートは、教室での通常の話し合い活動・討論とは違って、モデル化された議論なので、条件を制約された形で、話し合い・討論の研究対象となりえるのではないか。そのための、研究資料の蓄積は整いつつあると考えている。

以下、筆者の考えるところを列挙してみる。

・「教室ディベート研究会」が現在、提唱している「政策立論型パラダイム」のディベートについては、検討する価値があると思われる。メリット、デメリットは、政策に関わり、価値に関わらないと見なされているのは、果たして正しいのか。政策選択に際して、価値と、政策の実行可能性のどちらが、経験的に多くの時間を費やして議論されることが多いのか。あるいは、「メリットが大きいときに人は動き、政策が採択される」という原則は常に正しいのだろうか、等々。

・ディベートの効果については、さまざまに、非常に多くの効果が言われている。この点については、人間形成、コミュニケーション能力を含意した上で、冷静な分析や、実証の積み上げが必要だと思われる。

・今までのディベートに対する批判に関しては、事実資料を提出しない論理形式のものが多く、これがディベートだったら審判に敗北と言われるしかないであろう。相手を打ち倒すだけの議論も、ディベートでも批判されなければならない減点対象となる。議論をする者は、議論のルールと生産力を知るべきで、この意味でも、ディベートは一つの契機を与えていると言える。

・しかし、ディベートには、「協調の契機がない」という批判については、筆者は共感するところがある。対立する価値があり、これが議論の対立となった場合、どちらかの価値を重視し、しかもどう妥協という秩序をもたらすか、これもまた、人が話し合うという行為（＝交渉）の成

*埼玉純真女子短期大学

果である。つまり、これも“議論の文化”なのだ。

・最後に社会科学習におけるディベートの意義はどうか。複雑な社会事象を捉えるうえで、ディベートがそれを焦点化しうるのか、また、社会的な紛争を、どう論題化し対立させるうるか。これがうまく教室でディベートが機能させられれば、ディベートは有効なものとなりえるであろう。民主主義の意思決定のトレーニングとして、ディベートは有効であると言われる。しかし、詭弁、言い逃れ、言い負かしなどが、どう見抜かれ、議論で排除されるかが重要であると思われる。社会的なコミュニケーションの能力に関わって、ディベートが示すコミュニケーションは、その内の一つの在り方にすぎず、必ずしも人間関係の中で最重要な在り方ではないことに注意を払うべきであると思われる。

ミャンマーの高等学校における地理教育

HLA HLA WIN*

ミャンマーの教育制度は、初等教育は５年、中学校は４年、高等学校は２年である。学校は国家によって設立され、ほとんどの学校は公立である。教育行政は高度に中央集権化されており、ほとんどの教育政策の決定は文部省によって決定されている。初等中等学校は基礎教育局、職学校は工業、農業職業教育局によって管轄されている。また、基礎教育局の中にカリキュラム構成部門がおかれている。教科書は原則として３年ごとに改訂される。カリキュラムは基礎教育局によって作成される。全国同じカリキュラムで教科の名の変更は時々あり、実質的にすべて必修である。

まず、カリキュラムの開発については、ミャンマーの基礎教育ではカリキュラムの大きな変更が３回あった。第１は1966年度、第２は1981年度であり、1984-85年には基礎教育の全てのカリキュラムを新たにしている。

1992年度に基礎教育局で”Educational Sector Study”という調査が行なわれて、現在のカリキュラムの改善が考えられてきた。今回は時代にあった社会の要求を供給されるように改善をした。主な課題は中等学校で公民教育と道徳教育を入れることである。また、中等学校段階でも子どもの個性化を高めるのに美術、絵画、音楽、家庭科、農業、美術工芸などを強調することを決定した。高等学校段階では以前のカリキュラムを取り入れる部分もあるし、新しいものもある。それは以前のカリキュラムで別の教科として教えられた地理、歴史、経済の三つの教科が社会科学（Social Sciences）として、生物、物理、化学の三つの教科が自然科学（Co-ordinated Sciences）として改善された。公民教育、道徳教育、美術教育、体育教育などにも教育要領を作って教師たちにも必要な訓練がなされた。

次に、高等学校での教科については、ミャンマー語、英語、数学、自然科学、社会科学、体育、道徳と公民教育と美術及び実用科目である、授業単位時間は45分であり１週間に合計で35時限である。

*筑波大学大学院博士課程

高等学校での地理教育の目標は、以下の通りである。

(1) 自然現象の地理的観察の理解の力を高める。

(2) 自国にいる民族集団と彼らの経済的活動を理解し民族集団の間の統一を促進する。

(3) 世界の諸国の地理、特に先進国、隣接の諸国家の自然環境、人間、社会と経済的な状態などを理解する。

(4) ミャンマーの経済的な事業、人口と社会の状況を理解して国民と母国を愛し育む。

(5) 国の人的・自然的資源の存在、利用、保持の実現によって母国を愛し育む。

(6) 産業国（Industrilized Contries）の地理的な現象を理解しその国々の経済や社会的な状況とは関係あることを理解する。

最後に、高等学校の地理教育の内容は、以下の通りである。

第9学年　ミャンマーの自然地理の基礎、ミャンマーの人口、ミャンマーの主な産業、実用地理、世界の諸国

第10学年　ミャンマーの各州や各管区（地域性）、実用地理、選択した世界の国々

ミャンマーの高等学校段階・基礎教育段階における経済教育

CHO CHO MYINT*

1．基礎教育に関する学校制度

ミャンマーの公教育における学校制度は、5-4-2制である。学校はすべて国立であり、授業料はなく無償制であるが、後期中等学校にあたる第９学年と第10学年は授業料が科される。学校数、教師数、児童生徒数ともに増加してきており基礎教育の公平な拡張の結果、量的な拡大が見られ、現在で平均で二つの村（町）に一つの小学校があるが、近い将来においてはすべての村（町）に一つの小学校を設置することが目指されている。

2．基礎教育の目標

ミャンマーにおける基礎教育の目標は五つ設定されている。知的な労働者を育てること。職業教育の基礎を用意すること。理科の授業を優先すること。国家の文化を発達させるための芸術の授業を優先すること。大学教育のための教育的基礎を築くこと。これらの目標のもとに、教育が行われている。

3．学校の教育課程と経済教科の歴史的変遷

1948年の独立に伴い、1952年に教育政策の方針が立てられた。すべての国民に3R‘s（読み、書き、算数）の基礎を与えることを保証し、また体力、知力、道徳性、社会性、経済性の‘５つの力’を各人にあたえることが基本とされた。その後1962年以降に、主要な教育課程の改革が行われた。5-4-2制の導入、教科を「科学」と「文系」のグループに編制する等の改革である。その中で「経済」は「文系」の科目として位置づけられ、「社会主義経済」「ミャンマーの経済構造」「共同の経済」「会計学入門」の四つの教科書に基づいて教えることとなった。1977年には「経済」は

*筑波大学大学院博士課程

「地理」と結びつき、それぞれ半分の内容を扱うこととなった。また「会計学入門」は1977年以降廃止された。第２次の全面的な基礎教育の改革は1981-85年の間に行われた。小学校に英語が導入され、教育課程も刷新された。その中で「経済」は「文系」の中の選択教科とされ、第9、第10学年の教科書も作成され、これらは英語で記述された。現在の教育改革は、1933年から実施されており、「経済」は社会科学の一つの領域として高等学校の教育課程の中に位置づけられている。

４．各教科の現状

現在のカリキュラムは、１単位時間45分、週あたり35時間、年間196日であり、これはどの学年にも共通であり、初等段階では「ミャンマー」という自国の言語、文化を教える総合的な科目の時間数が、週あたり15時間と多くなっている。

５．高等学校段階・基礎教育における経済教育

高等学校での経済教育の目標は四つある。ミャンマーの社会状況を含む各経済部門についての知識を提供し、自国を愛する心を育てること。天然資源についての理解を図ること。
基本的な経済概念（貨幣、金融、貿易等）を提供すること。経済的知識に基づいて、ミャンマーの経済に貢献できるようにすること。以上の四つの目標がある。「経済」の教師は70％程度が大学で経済学の専門科目を取得しており、授業内容も経済全般にわたっている。

６．ミャンマーの最近の教育研究

基礎教育局および教育委員会の指導と監督のもとで、ミャンマー教育研究所が教育研究と教育開発活動に責任を持っている。現在では、カリキュラムの開発、女性のための基礎技術訓練計画、初等教育開発計画、教員養成学部・機関の強化と向上、等について、教育研究が進められている。

（粕谷　知之）